

江田島市の財務書類

(令和6年度決算)

令和8年4月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類（令和6年度）	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等

(1)財務書類4表	12
-----------	----

(2)注記	16
-------	----

2 全体会計

(1)財務書類4表	21
-----------	----

(2)注記	25
-------	----

3 連結会計

(1)財務書類4表	28
-----------	----

(2)注記	32
-------	----

※ 各ページの表中，表示単位未満は四捨五入しているため，合計が一致しない場合があります。また，表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し，計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

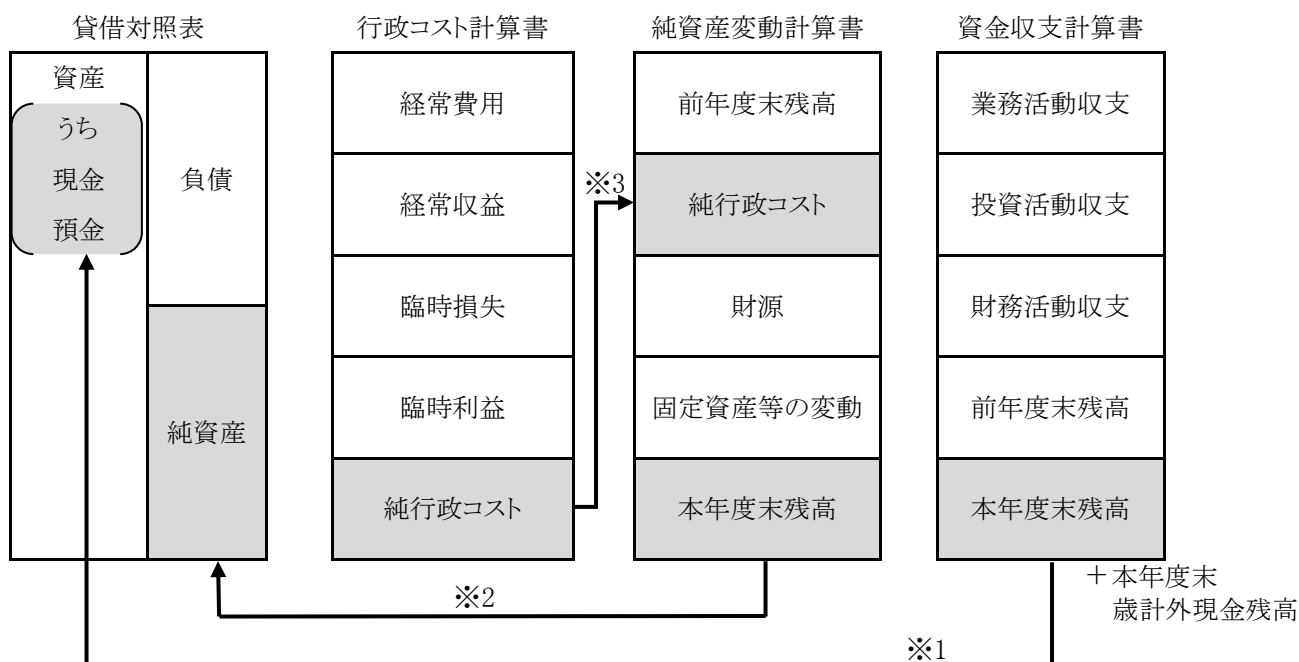
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計
連結	一般会計等	一般会計、港湾管理特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険(保険事業勘定)特別会計、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計、地域開発事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計
	地方公社・第三セクター	江田島市土地開発公社、江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合	広島県市町総合事務組合、広島県後期高齢者医療広域連合 広島県水道広域連合企業団

5. 江田島市の財務書類(令和6年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で976億2千3百万円、全体で1,165億7千9百万円、連結で1,246億9千9百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で199億6千2百万円、全体で315億5千6百万円、連結で357億8百万円となっています。

純資産は一般会計等で776億6千1百万円、全体で850億2千3百万円、連結で889億9千1百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	91,012	109,578	115,263	固定負債	17,537	28,636	32,324
有形固定資産	86,025	103,688	109,101	地方債等	14,863	17,552	18,891
事業用資産	34,659	35,486	35,512	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	51,001	66,808	71,754	退職手当引当金	2,640	2,775	3,256
物品	365	1,394	1,835	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	163	164	170	その他	34	8,309	10,177
ソフトウェア	163	164	170	流動負債	2,425	2,920	3,384
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,879	2,198	2,289
投資その他の資産	4,824	5,726	5,992	未払金	-	150	509
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	4	5
長期延滞債権	483	563	564	前受収益	-	-	-
長期貸付金	110	110	-	賞与等引当金	260	271	270
基金	3,854	4,691	5,334	預り金	268	268	269
その他	-	-	0	その他	18	29	42
徴収不能引当金	△ 14	△ 29	△ 28	負債合計	19,962	31,556	35,708
流動資産	6,611	7,001	9,436	【純資産の部】			
現金預金	544	847	3,100	固定資産等形成分	96,995	115,561	121,260
未収金	34	119	161	余剰分(不足分)	△ 19,334	△ 30,538	△ 32,275
短期貸付金	-	-	-	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,983	5,983	5,996				
棚卸資産	53	54	181	純資産合計	77,661	85,023	88,991
その他	-	9	9				
徴収不能引当金	△ 3	△ 11	△ 11	負債及び純資産合計	97,623	116,579	124,699
資産合計	97,623	116,579	124,699				

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で136億5千8百万円、全体で194億7千4百万円、連結で243億6千6百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で137億7千3百万円、全体で197億4千万円、連結で246億3千4百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,379	20,719	26,148
業務費用	9,284	10,684	11,599
人件費	3,449	3,655	4,099
物件費等	5,645	6,702	7,169
その他の業務費用	190	327	331
移転費用	5,095	10,035	14,549
経常収益	721	1,245	1,782
使用料及び手数料	207	664	1,237
その他	514	581	545
純経常行政コスト	13,658	19,474	24,366
臨時損失	160	311	314
臨時利益	45	45	46
純行政コスト	13,773	19,740	24,634

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費、固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で8億1千3百万円、全体で9億7千6百万円、連結で8億3千5百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で776億6千1百万円、全体で850億2千3百万円、連結で889億9千1百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	78,474	85,999	89,826
純行政コスト(△)	△ 13,773	△ 19,740	△ 24,634
財源	13,026	18,831	23,873
税収等	10,430	12,605	15,107
国県等補助金	2,596	6,226	8,766
本年度差額	△ 747	△ 909	△ 761
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 66	△ 67	△ 67
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 813	△ 976	△ 835
本年度末純資産残高	77,661	85,023	88,991

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で16億4千6百万円、全体で18億4千9百万円、連結で20億9千7百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で10億7千4百万円、全体で12億1千万円、連結で15億3千9百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で6億1百万円、全体で8億7千2百万円、連結で7億3千6百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で2億7千6百万円、全体で5億7千9百万円、連結で28億3千2百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で5億4千4百万円、全体で8億4千7百万円、連結で31億円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,782	17,537	22,795
業務収入	13,442	19,400	24,906
臨時支出	14	14	14
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,646	1,849	2,097
投資活動支出	1,705	1,992	2,549
投資活動収入	631	782	1,010
投資活動収支	△ 1,074	△ 1,210	△ 1,539
財務活動支出	1,908	2,246	2,353
財務活動収入	1,307	1,374	1,617
財務活動収支	△ 601	△ 872	△ 736
本年度資金収支額	△ 29	△ 233	△ 178
前年度末資金残高	305	812	3,011
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	276	579	2,832

前年度末歳計外現金残高	287	287	287
本年度歳計外現金増減額	△ 19	△ 19	△ 19
本年度末歳計外現金残高	268	268	268
本年度末現金預金残高	544	847	3,100

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	471.8 万円	563.5 万円	602.7 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在 20,690 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.2 年	5.2 年	4.1 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	76.7%	71.2%	70.2%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.6%	72.9%	71.4%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	14.4%	14.8%	15.4%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民1人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	96.5万円	152.5万円	172.6万円
計算式	負債額 ÷ 住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在 20,690人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	7億7千8百万円	9億3千7百万円	8億5千8百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税収等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民1人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	66.6万円	95.4万円	119.1万円
計算式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在 20,690人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.0%	6.0%	6.8%
計算式	経常収益÷経常費用		
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,012,196	固定負債	17,537,116
有形固定資産	86,024,961	地方債	14,863,553
事業用資産	34,658,754	長期未払金	-
土地	14,913,189	退職手当引当金	2,639,664
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,548,048	その他	33,899
建物減価償却累計額	-34,404,243	流動負債	2,424,873
工作物	3,242,327	1年内償還予定地方債	1,879,063
工作物減価償却累計額	-1,842,956	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,774
航空機	-	預り金	267,832
航空機減価償却累計額	-	その他	18,204
その他	-	負債合計	19,961,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,388	固定資産等形成分	96,995,086
インフラ資産	51,000,939	余剰分(不足分)	-19,334,247
土地	35,835,788		
建物	1,206,745		
建物減価償却累計額	-963,807		
工作物	91,845,636		
工作物減価償却累計額	-76,978,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,476		
物品	1,790,481		
物品減価償却累計額	-1,425,213		
無形固定資産	163,353		
ソフトウェア	163,353		
その他	-		
投資その他の資産	4,823,882		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,736		
長期貸付金	110,000		
基金	3,854,360		
減債基金	-		
その他	3,854,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,938		
流動資産	6,610,631		
現金預金	543,854		
未収金	34,344		
短期貸付金	-		
基金	5,982,889		
財政調整基金	4,856,300		
減債基金	1,126,589		
棚卸資産	53,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,710		
資産合計	97,622,828	純資産合計	77,660,839
		負債及び純資産合計	97,622,828

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,379,168
業務費用	9,284,149
人件費	3,448,733
職員給与費	2,718,238
賞与等引当金繰入額	259,774
退職手当引当金繰入額	-
その他	470,721
物件費等	5,644,935
物件費	2,361,256
維持補修費	653,581
減価償却費	2,630,098
その他	-
その他の業務費用	190,481
支払利息	76,819
徴収不能引当金繰入額	7,075
その他	106,587
移転費用	5,095,019
補助金等	1,992,350
社会保障給付	1,673,449
他会計への繰出金	1,424,777
その他	4,442
経常収益	721,211
使用料及び手数料	207,024
その他	514,188
純経常行政コスト	13,657,956
臨時損失	159,310
災害復旧事業費	14,424
資産除売却損	144,886
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,657
資産売却益	44,657
その他	-
純行政コスト	13,772,609

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:江田島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,474,542	98,423,763		-19,949,221
純行政コスト(△)	-13,772,609			-13,772,609
財源	13,025,780			13,025,780
税金等	10,429,956			10,429,956
国県等補助金	2,595,824			2,595,824
本年度差額	-746,829			-746,829
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,268,082		-1,268,082
有形固定資産等の減少		-2,745,449		2,745,449
貸付金・基金等の増加		450,725		-450,725
貸付金・基金等の減少		-335,161		335,161
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-66,874	-66,874		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-813,704	-1,428,678		614,974
本年度末純資産残高	77,660,839	96,995,086		-19,334,247

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,782,088
業務費用支出	6,687,069
人件費支出	3,433,548
物件費等支出	3,078,813
支払利息支出	76,819
その他の支出	97,889
移転費用支出	5,095,019
補助金等支出	1,992,350
社会保障給付支出	1,673,449
他会計への繰出支出	1,424,777
その他の支出	4,442
業務収入	13,442,710
税込等収入	10,336,871
国県等補助金収入	2,446,365
使用料及び手数料収入	208,097
その他の収入	451,377
臨時支出	14,424
災害復旧事業費支出	14,424
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,646,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,705,458
公共施設等整備費支出	1,262,241
基金積立金支出	413,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	631,528
国県等補助金収入	149,459
基金取崩収入	283,671
貸付金元金回収収入	33,833
資産売却収入	79,099
その他の収入	85,465
投資活動収支	-1,073,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,908,782
地方債償還支出	1,875,878
その他の支出	32,904
財務活動収入	1,307,016
地方債発行収入	1,307,016
その他の収入	-
財務活動収支	-601,766
本年度資金収支額	-29,498
前年度末資金残高	305,519
本年度末資金残高	276,021
前年度末歳計外現金残高	286,939
本年度歳計外現金増減額	-19,106
本年度末歳計外現金残高	267,832
本年度末現金預金残高	543,854

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上していません。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度末で地域開発事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.9 %
将来負担比率	-%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,284千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	387,385千円
継続費通次繰越	382,626千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	83,761千円 (226,023千円)
土地	73,788千円 (192,842千円)
建物・工作物・物品	9,973千円 (33,181千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 2,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,200,254千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,971,337千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,607,777千円
将来負担額	22,119,643千円
充当可能基金額	8,571,277千円
特定財源見込額	248,900千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,200,254千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 778,632千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,654,050千円	15,379,042千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49,102千円	48,089千円
繰越金に伴う差額	△305,519千円	-
内部取引に伴う差額	△16,379千円	△16,379千円
資金収支計算書	15,381,254千円	15,410,752千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は港湾管理特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

- ③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,646,198千円
投資活動収入の国県等補助金収入	149,459千円
投資活動収入のその他の収入	85,465千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△3,607千円
その他流動負債の増減額	△682千円
減価償却費	△2,630,098千円
賞与等引当金増減額	△15,185千円
退職手当引当金増減額	64,527千円
徴収不能引当金増減額	△6,654千円
資産除売却損益	△36,252千円
純資産変動計算書の本年度差額	△746,829千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	243千円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,577,934	固定負債	28,636,020
有形固定資産	103,687,474	地方債等	17,551,978
事業用資産	35,485,796	長期未払金	-
土地	14,917,060	退職手当引当金	2,775,447
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,271,989	その他	8,308,596
建物減価償却累計額	-34,887,251	流動負債	2,919,585
工作物	3,327,956	1年内償還予定地方債等	2,197,995
工作物減価償却累計額	-1,883,945	未払金	150,010
船舶	637,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-219,501	前受金	4,404
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,230
航空機	-	預り金	267,832
航空機減価償却累計額	-	その他	29,114
その他	-	負債合計	31,555,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	322,388	固定資産等形成分	115,560,823
インフラ資産	66,808,267	余剰分(不足分)	-30,537,841
土地	36,548,631	他団体出資等分	-
建物	3,285,339		
建物減価償却累計額	-1,966,823		
工作物	114,541,897		
工作物減価償却累計額	-85,697,243		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,465		
物品	5,659,803		
物品減価償却累計額	-4,266,392		
無形固定資産	163,907		
ソフトウェア	163,907		
その他	-		
投資その他の資産	5,726,552		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
長期延滞債権	563,292		
長期貸付金	110,000		
基金	4,691,082		
減債基金	-		
その他	4,691,082		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,546		
流動資産	7,000,654		
現金預金	847,198		
未収金	119,373		
短期貸付金	-		
基金	5,982,889		
財政調整基金	4,856,300		
減債基金	1,126,589		
棚卸資産	53,254		
その他	8,954		
徴収不能引当金	-11,014		
繰延資産	-	純資産合計	85,022,982
資産合計	116,578,587	負債及び純資産合計	116,578,587

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,719,225
業務費用	10,683,890
人件費	3,655,019
職員給与費	2,880,915
賞与等引当金繰入額	274,745
退職手当引当金繰入額	3,068
その他	496,290
物件費等	6,701,601
物件費	2,734,719
維持補修費	667,920
減価償却費	3,298,962
その他	-
その他の業務費用	327,271
支払利息	129,522
徴収不能引当金繰入額	16,729
その他	181,020
移転費用	10,035,334
補助金等	8,356,452
社会保障給付	1,674,386
その他	4,496
経常収益	1,244,605
使用料及び手数料	663,970
その他	580,636
純経常行政コスト	19,474,619
臨時損失	310,372
災害復旧事業費	14,424
資産除売却損	295,947
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,657
資産売却益	44,657
その他	-
純行政コスト	19,740,334

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,999,275	117,609,433	-31,610,158	-
純行政コスト(△)	-19,740,334		-19,740,334	-
財源	18,830,915		18,830,915	-
税金等	12,605,358		12,605,358	-
国県等補助金	6,225,556		6,225,556	-
本年度差額	-909,419		-909,419	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,981,736	1,981,736	
有形固定資産等の増加		1,500,761	-1,500,761	
有形固定資産等の減少		-3,634,591	3,634,591	
貸付金・基金等の増加		521,444	-521,444	
貸付金・基金等の減少		-369,349	369,349	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-66,874	-66,874		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-976,294	-2,048,610	1,072,316	-
本年度末純資産残高	85,022,982	115,560,823	-30,537,841	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,536,771
業務費用支出	7,501,436
人件費支出	3,637,144
物件費等支出	3,483,953
支払利息支出	129,522
その他の支出	250,817
移転費用支出	10,035,334
補助金等支出	8,356,452
社会保障給付支出	1,674,386
その他の支出	4,496
業務収入	19,399,887
税込等収入	12,423,318
国県等補助金収入	5,812,500
使用料及び手数料収入	665,122
その他の収入	498,947
臨時支出	14,424
災害復旧事業費支出	14,424
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,848,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,991,732
公共施設等整備費支出	1,494,743
基金積立金支出	466,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	781,673
国県等補助金収入	176,218
基金取崩収入	298,823
貸付金元金回収収入	33,833
資産売却収入	148,315
その他の収入	124,483
投資活動収支	-1,210,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,246,133
地方債等償還支出	2,213,229
その他の支出	32,904
財務活動収入	1,374,416
地方債等発行収入	1,374,416
その他の収入	-
財務活動収支	-871,717
本年度資金収支額	-233,084
前年度末資金残高	812,450
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	579,366
前年度末歳計外現金残高	286,939
本年度歳計外現金増減額	-19,106
本年度末歳計外現金残高	267,832
本年度末現金預金残高	847,198

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～80年

船舶 3年～14年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度末で地域開発事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	83,761千円 (226,023千円)
土地	73,788千円 (192,842千円)
建物・工作物・物品	9,973千円 (33,181千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,263,731	固定負債	32,324,475
有形固定資産	109,101,494	地方債等	18,891,483
事業用資産	35,511,576	長期未払金	-
土地	14,917,060	退職手当引当金	3,255,701
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,320,053	その他	10,177,291
建物減価償却累計額	-34,914,745	流動負債	3,383,989
工作物	3,352,202	1年内償還予定地方債等	2,288,555
工作物減価償却累計額	-1,902,980	未払金	508,931
船舶	637,100	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-219,501	前受金	4,641
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,311
航空機	-	預り金	269,440
航空機減価償却累計額	-	その他	42,111
その他	-	負債合計	35,708,464
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	322,388	固定資産等形成分	121,259,685
インフラ資産	71,754,132	余剰分(不足分)	-32,275,268
土地	36,649,189	他団体出資等分	6,575
建物	3,534,272		
建物減価償却累計額	-2,086,463		
工作物	124,180,923		
工作物減価償却累計額	-90,697,569		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173,781		
物品	7,132,352		
物品減価償却累計額	-5,296,567		
無形固定資産	170,119		
ソフトウェア	170,119		
その他	-		
投資その他の資産	5,992,119		
投資及び出資金	121,725		
有価証券	-		
出資金	121,725		
その他	-		
長期延滞債権	564,351		
長期貸付金	-		
基金	5,334,025		
減債基金	-		
その他	5,334,025		
その他	569		
徴収不能引当金	-28,552		
流動資産	9,435,715		
現金預金	3,099,455		
未収金	161,224		
短期貸付金	-		
基金	5,995,954		
財政調整基金	4,869,365		
減債基金	1,126,589		
棚卸資産	180,820		
その他	9,353		
徴収不能引当金	-11,091		
繰延資産	10	純資産合計	88,990,992
資産合計	124,699,456	負債及び純資産合計	124,699,456

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	26,147,965
業務費用	11,599,016
人件費	4,099,691
職員給与費	3,093,048
賞与等引当金繰入額	282,236
退職手当引当金繰入額	228,101
その他	496,307
物件費等	7,168,543
物件費	2,894,550
維持補修費	744,000
減価償却費	3,529,994
その他	-
その他の業務費用	330,781
支払利息	144,836
徴収不能引当金繰入額	17,737
その他	168,208
移転費用	14,548,949
補助金等	12,863,731
社会保障給付	1,674,368
その他	10,850
経常収益	1,782,266
使用料及び手数料	1,237,462
その他	544,805
純経常行政コスト	24,365,699
臨時損失	314,446
災害復旧事業費	14,424
資産除売却損	300,022
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,858
資産売却益	45,823
その他	36
純行政コスト	24,634,287

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:江田島市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,826,381	122,909,005	-33,089,170	6,546
純行政コスト(△)	-24,634,287		-24,631,698	-2,588
財源	23,873,341		23,870,724	2,617
税金等	15,107,465		15,105,069	2,396
国県等補助金	8,765,876		8,765,655	221
本年度差額	-760,946		-760,975	29
固定資産等の変動(内部変動)		-1,540,042	1,540,042	
有形固定資産等の増加		2,190,361	-2,190,361	
有形固定資産等の減少		-3,869,689	3,869,689	
貸付金・基金等の増加		532,679	-532,679	
貸付金・基金等の減少		-393,392	393,392	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-66,886	-66,886		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,557	-42,392	34,835	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-835,389	-1,649,320	813,902	29
本年度末純資産残高	88,990,992	121,259,685	-32,275,268	6,575

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,795,027
業務費用支出	8,010,426
人件費支出	3,864,836
物件費等支出	3,761,753
支払利息支出	144,836
その他の支出	239,001
移転費用支出	14,784,601
補助金等支出	12,863,731
社会保障給付支出	1,674,368
その他の支出	246,502
業務収入	24,906,844
税込等収入	14,867,832
国県等補助金収入	8,323,968
使用料及び手数料収入	1,253,552
その他の収入	461,492
臨時支出	14,424
災害復旧事業費支出	14,424
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,097,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,549,067
公共施設等整備費支出	2,040,860
基金積立金支出	478,207
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,009,807
国県等補助金収入	374,272
基金取崩収入	322,788
貸付金元金回収収入	33,833
資産売却収入	149,481
その他の収入	129,432
投資活動収支	-1,539,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,352,688
地方債等償還支出	2,308,085
その他の支出	44,603
財務活動収入	1,616,416
地方債等発行収入	1,616,416
その他の収入	-
財務活動収支	-736,272
本年度資金収支額	-178,139
前年度末資金残高	3,010,807
比例連結割合変更に伴う差額	-1,053
本年度末資金残高	2,831,614
前年度末歳計外現金残高	286,946
本年度歳計外現金増減額	-19,106
本年度末歳計外現金残高	267,840
本年度末現金預金残高	3,099,455

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

船舶 3年～14年

物品 2年～24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度末で地域開発事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.8693%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.3608%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3600%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.2600%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	-
広島県水道広域連合企業団（江田島市）	一部事務組合・ 広域連合	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています（広島県水道広域連合企業団は除きます）。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	83,761千円（226,023千円）
土地	73,788千円（192,842千円）
建物・工作物・物品	9,973千円（33,181千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。